

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 株式会社 清水銀行  
 コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事総合統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月8日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山田 訓史  
 (氏名) 鳥羽山 直樹  
 TEL 054-353-5162  
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,284	△9.7	2,912	458.3	3,070	220.3
21年3月期第3四半期	24,681	—	521	—	958	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	321.67	286.34
21年3月期第3四半期	100.40	89.66

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,331,666	65,934	4.8	6,640.87
21年3月期	1,334,308	61,461	4.4	6,173.01

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 63,381百万円 21年3月期 58,923百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	35.00	—	25.00	60.00
22年3月期	—	30.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△7.2	3,500	—	3,500	—	366.71

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 9,600,218株 21年3月期 9,600,218株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 56,099株 21年3月期 54,946株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 9,544,626株 21年3月期第3四半期 9,547,398株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善を背景に輸出が回復傾向となったほか、政策措置の効果から耐久消費財を中心に個人消費が増加するなど、景気は弱めながらも持ち直しの動きが見られました。一方で、企業収益や雇用環境は依然として厳しい状況が続いており、先行きについては不透明な状況が続いております。

当行の主要基盤である静岡県経済については、輸出に下げ止まりの傾向が見られたものの、設備投資の減少や雇用環境の低迷から、先行きの不透明感が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当行グループの経常収益は、金利低下により資金運用収益が減少したことから、前年同期比23億97百万円減少の222億84百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少及び株式等関連損失の減少により、前年同期比47億87百万円減少の193億72百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比23億90百万円増加の29億12百万円となりました。四半期純利益は、貸倒引当金戻入益を特別利益として計上したことから、前年同期比21億11百万円増加の30億70百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金等の増加により前期末比165億円増加し、1兆2,349億円となりました。

貸出金は、前期末比27億円増加し、9,522億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、流動性に配慮する中で債券残高の積み増しを行った結果、前期末比482億円増加の2,883億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間までの業績は順調に推移していることから、平成21年11月12日に公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

連結子会社においては、「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金について、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	25,418	48,532
コールローン	25,532	50,000
商品有価証券	219	321
金銭の信託	2,509	2,501
有価証券	288,302	240,097
貸出金	952,261	949,492
外国為替	462	496
リース債権及びリース投資資産	9,208	10,238
その他資産	8,117	11,580
有形固定資産	22,663	22,934
無形固定資産	994	985
繰延税金資産	5,759	7,511
支払承諾見返	4,455	5,504
貸倒引当金	△14,240	△15,888
資産の部合計	1,331,666	1,334,308
<b>負債の部</b>		
預金	1,234,997	1,218,436
譲渡性預金	—	24,800
コールマネー	3,545	—
借入金	5,948	6,728
外国為替	7	3
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	7,623	7,817
賞与引当金	3	552
退職給付引当金	3,041	2,884
役員退職慰労引当金	93	83
睡眠預金払戻損失引当金	16	38
支払承諾	4,455	5,504
負債の部合計	1,265,731	1,272,846
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	47,857	45,312
自己株式	△275	△271
株主資本合計	61,525	58,984
その他有価証券評価差額金	1,872	△48
繰延ヘッジ損益	△16	△12
評価・換算差額等合計	1,855	△61
少数株主持分	2,553	2,538
純資産の部合計	65,934	61,461
負債及び純資産の部合計	1,331,666	1,334,308

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	24,681	22,284
資金運用収益	17,166	15,369
(うち貸出金利息)	15,056	13,653
(うち有価証券利息配当金)	1,917	1,664
役務取引等収益	6,443	6,117
その他業務収益	364	342
その他経常収益	706	455
経常費用	24,160	19,372
資金調達費用	3,241	2,140
(うち預金利息)	3,048	2,043
役務取引等費用	4,454	4,013
その他業務費用	12	0
営業経費	13,014	13,000
その他経常費用	3,437	218
経常利益	521	2,912
特別利益	1,014	729
固定資産処分益	—	8
償却債権取立益	3	1
貸倒引当金戻入益	1,011	719
特別損失	54	13
固定資産処分損	54	11
減損損失	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,481	3,627
法人税、住民税及び事業税	87	49
法人税等調整額	414	509
法人税等合計	501	558
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△1
四半期純利益	958	3,070

(3)継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

## 平成22年3月期 第3四半期決算の状況

## 1. 平成22年3月期 第3四半期損益の状況(単体)

第3四半期の経常収益は、183億4百万円と計画通りとなりました。前年同期比では、金利低下により資金運用収益が減少したことから、20億61百万円の減収となりました。

利益面では、21年3月期決算において株式等関連損失を一掃したことで株式等償却が大幅に減少したほか、信用コストが減少し貸倒引当金戻入益を計上したことから、経常利益は前年同期比24億20百万円増加の27億28百万円、四半期純利益は前年同期比21億32百万円増加の30億84百万円となり、ともに通期業績予想に対しても順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期 (A)		平成21年3月期 第3四半期 (B)	平成22年3月期 業績予想
		前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	18,304	2,061	20,365	24,300
業務粗利益	15,157	671	15,829	
資金利益	13,279	684	13,964	
役務取引等利益	1,535	23	1,512	
その他業務利益	342	9	352	
(うち国債等債券損益)	310	24	335	
経費(除く臨時処理分)	12,471	188	12,659	
人件費	5,875	15	5,891	
物件費	6,042	116	6,158	
税金	553	56	609	
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	
業務純益	2,686	482	3,169	
コア業務純益	2,376	457	2,834	
臨時損益	41	2,903	2,861	
うち不良債権処理額	58	58	-	
うち株式等関係損益	190	2,967	2,777	
経常利益	2,728	2,420	308	3,500
特別損益	891	235	1,126	
うち貸倒引当金戻入益(注)2	895	284	1,179	
税引前四半期純利益	3,619	2,184	1,435	
四半期純利益	3,084	2,132	952	3,500
与信関係費用(+ -)	836	342	1,179	

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成22年3月期第3四半期及び平成21年3月期第3四半期は、貸倒引当金が取崩しとなったため、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上しております。

## 2. 預金・貸出金の状況(単体)

預金残高は、21年9月末比312億円の増加、前年同期比では48億円増加となりました。

(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末
預金	1,238,991	1,234,151	1,207,768
譲渡性預金	-	8,730	-

個人預かり資産は、21年9月末比128億円の増加、前年同期比では210億円増加となりました。

(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末
個人預かり資産合計	976,776	955,726	963,945
円貨預金	875,334	865,574	865,017
外貨預金	1,014	839	912
公共債保護預り	22,509	23,614	22,792
投資信託	66,811	60,133	66,336
個人年金保険	11,106	5,563	8,885

貸出金残高は、21年9月末比70億円の増加、前年同期比では34億円減少となりました。

(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末
貸出金	958,524	962,003	951,473
うち 消費者ローン	286,423	284,058	286,164

## 3. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

金融再生法ベースの開示債権額は351億円となりました。総与信に占める割合は、3.63%となりました。

	(単位:百万円、%)		(参考)(単位:百万円、%)
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,361	9,087	9,152
危険債権	19,435	21,516	18,958
要管理債権	4,376	1,749	4,023
合計	35,174	32,353	32,134
総与信に占める割合	3.63%	3.32%	3.34%

(注)上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。

各四半期の計数については、当行の定める自己査定基準に基づく各四半期末時点での資産査定結果による債務者区分( )残高を前提としております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## 4. 自己資本比率(国内基準)

平成22年3月末の連結自己資本比率は、11.0%程度と予想しております。

	(参考)	
	平成22年3月末(予想値)	平成21年9月末(実績)
連結自己資本比率(国内基準)	11.0%程度	10.08%
連結Tier比率	8.9%程度	8.86%
単体自己資本比率(国内基準)	10.7%程度	9.71%
単体Tier比率	8.6%程度	8.54%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

評価差額

	(単位:百万円)				(参考)(単位:百万円)			
	平成21年12月末		平成20年12月末		平成21年9月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	267,442	3,099	223,659	2,678	246,775	3,080	3,818	737
株式	12,515	593	12,353	2,170	13,449	341	1,060	719
債券	249,627	3,619	208,924	449	231,480	2,628	2,646	18
その他	5,299	73	2,381	957	1,845	110	110	0

(注)変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。